

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成18年度		根拠法令・例規等 障害者自立支援法 要約筆記奉仕員派遣事業実施要綱 日常生活用具給付事業実施要綱等
事業開始年度	平成18年度			
大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
小項目 施策	03	障がい者(児)福祉		問 担当課(室) 社会福祉課
事務事業名	03	地域生活支援事業		合 職・氏名 障害者福祉係長 江見清人
		先 電話	64-1824	
		このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	
目的(何のために)	障がい者が、その有する機能や適応に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な各種事業を実施する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障がい者の社会参加及び自立促進を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
要約筆記奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある場合に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。		
要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記者を養成することにより、必要とする者に十分対応できるようにする。		
障害者生活訓練事業	調理や陶芸などの教室を開催し障がい者の生活訓練に資する。		
障害者スポーツ教室開催事業	スポーツを通じ障がい者福祉サービスに資する。		
身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	障がい者が就労等で車の運転が必要な場合に免許取得費用や自動車改造費用を補助する。		
福祉機器リサイクル事業	不必要になった福祉機器をリサイクルすることにより必要者の在宅介護を支援する。		
重度身体障害者等日常生活用具給付事業	在宅の障がい者に対して日常生活に必要な用具を給付する。		
相談支援事業	障がい者の様々な相談を受け、専門職員が必要な情報の提供をして、サービスにつなげる。		
移動支援事業	移動に制約のある障がい者が余暇活動などに行くときに、ヘルパーが支援する。		
手話奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある際に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。		
手話奉仕員養成事業	より多くの障がい者が利用できるように手話奉仕員を養成する。		
地域活動支援センター事業	障がい者が家に閉じこもることがないように創作活動などの日中活動を行う。		
日中一時支援事業	施設で介護や日常生活での適応訓練などを日中活動で提供する。		
IT機器講師派遣事業	ワープロ、パソコン等の技術を習得する際に講師を派遣し障害者の自立に資する。		
福祉電話貸与事業	福祉電話を貸与することで、該当者の福祉増進を図る。		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	23,072	23,328	28,558
	必要人員	人	0.28人	0.35人	0.88人
	事業費	千円	24,870	25,661	34,539
財源	国庫支出金	千円	22,779	12,787	12,521
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源		2,091	12,874	22,018	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
生活訓練参加者	説明		調理や陶芸などの教室に参加した人数		
結果指標量			96	102	105
対前年比	%		-	106.3%	102.9%
活動コスト	円		140,000	140,000	140,000
単位当たりコスト			1,458	1,373	1,333

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
生活訓練参加者	成果指標名	目標値(A)	120	120	105	110
		実績値(B)	96	102	105	到達目標値
		達成率(B/A)	80.00%	85.00%	100.00%	120
成果指標設定の考え方・式や説明						
参加者数を増やしていきたい。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	相談支援を利用しながら、きめ細かいサービスを提供できるように努める。

総合評価		総合評価
障がい者の生活場面で様々な支援を行い、自立した生活を送る上で大きな役割を担う制度である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	今後も利用者の意見を参考にしながら、制度を維持していく。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな